



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日
東

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	66,807	0.1	2,241	1.1	2,809	6.3	1,568	16.0
26年5月期第3四半期	66,722	12.8	2,216	95.9	2,643	91.3	1,351	65.2

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 3,943百万円(82.8%) 26年5月期第3四半期 2,157百万円(△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	20.78	—
26年5月期第3四半期	17.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	88,542	38,597	38.9
26年5月期	86,161	35,082	36.5

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 34,437百万円 26年5月期 31,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	2.50	—	3.50	6.00
27年5月期	—	3.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	4.2	3,500	9.5	4,000	5.6	2,500	12.4	33.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年5月期3Q	76,821,626株	26年5月期	76,821,626株
27年5月期3Q	1,372,074株	26年5月期	1,367,939株
27年5月期3Q	75,451,678株	26年5月期3Q	75,458,524株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動減が長く尾を引いたものの、円安による外需関連企業の収益の押し上げと、雇用環境の改善からわずかに景気回復の兆しが見られました。海外では、中国やASEAN諸国は引き続き成長が鈍化しましたが、米国は景気が堅調に推移しました。

このようななか、当第3四半期における連結業績は、売上高668億7百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益22億41百万円（同1.1%増）、経常利益28億9百万円（同6.3%増）、四半期純利益15億68百万円（同16.0%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加から売上は前年同期を上回りました。水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は国内、海外輸出ともに堅調に推移し、売上を伸ばしました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、消費税増税や新設住宅着工戸数の大幅な減少等が影響し、売上は前年同期を下回りました。カーテンは、2014年7月に「mode S®（モードエス）Vol.7」を発売し、「U Life®（ユーライフ）Vol.7」および「Face」も堅調に推移したものの、個人消費の伸び悩みが影響しました。壁紙では、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」がやや苦戦しましたが、「ルノン ホーム」の売上が伸長したことにより、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高252億82百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益1億19百万円（同68.0%減）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内は消費税増税後の反動減が長引き、市場全体の回復が遅れています。海外は、米国が、景気回復とガソリン価格の下落を背景に自動車販売の好調を持続しており、当社においても全海外拠点の中で最大の市場となっております。またメキシコおよびインドネシアでは、2013年に設立した新工場の生産および販売が軌道に乗り、堅調に推移しました。その結果、海外事業としては、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。グローバル化に伴う経営戦略を明確にし、事業を円滑に行う施策を継続して実施しております。また、それぞれの拠点での商品領域を拡大し、ビジネスの多角化をさらに推進することで、市場を的確に捉えた安定成長を目指してまいります。

車両関連では、鉄道向けは、新車製造、リニューアル工事の内装受注が売上に寄与しましたが、各社が安全対策費を優先的に拡大したことで、シートの定期張替えが大幅に削減され、売上は伸び悩みました。バス向けでは、原油安による燃料費の削減、円安による海外からの観光客増加を背景に、バスの新車発注が好調に推移し、売上は伸長しました。車両関連全体では、売上高、営業利益ともに前年同期並みに推移しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高368億74百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益26億40百万円（同4.1%減）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、円安進行と消費税増税の影響を受け、メーカー各社の慎重な品揃えから減産となるものの、価格の適正化が図られたため増収増益となりました。また、消臭・フィルター関連、機能性建築資材および太陽光電池向け事業は、生産・販売ともに好調に推移しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高45億41百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益2億87百万円（同456.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ23億81百万円増加し885億42百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億33百万円減少し499億44百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億14百万円増加し385億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は、堅調な企業業績と雇用環境の改善により、消費税増税後の景気の冷え込みからようやく脱しつつあります。海外では、中国は成長鈍化が見られるものの、米国経済は底堅く推移しており、また、欧州諸国も欧州中央銀行（ECB）の量的緩和の開始から緩やかな景気回復が見込まれております。以上のような経済環境のもとで、当社事業は総じて安定的に推移しており、平成26年7月11日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	6,755
受取手形及び売掛金	22,098	25,056
有価証券	275	275
商品及び製品	8,861	10,468
仕掛品	1,924	1,413
原材料及び貯蔵品	3,668	3,762
その他	3,230	2,943
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	49,722	50,658
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,263	17,253
その他(純額)	9,523	9,649
有形固定資産合計	26,787	26,902
無形固定資産		
投資その他の資産	476	480
その他	9,325	10,647
貸倒引当金	△150	△147
投資その他の資産合計	9,175	10,500
固定資産合計	36,438	37,883
資産合計	86,161	88,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,649	19,756
短期借入金	11,064	11,947
未払法人税等	588	324
その他	4,522	3,495
流動負債合計	35,824	35,524
固定負債		
長期借入金	4,437	3,320
役員退職慰労引当金	271	273
退職給付に係る負債	4,030	3,953
負ののれん	44	—
その他	6,470	6,873
固定負債合計	15,253	14,420
負債合計	51,078	49,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,135	11,197
自己株式	△357	△358
株主資本合計	21,984	23,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,177	3,178
繰延ヘッジ損益	△14	△54
土地再評価差額金	7,167	7,182
為替換算調整勘定	363	1,313
退職給付に係る調整累計額	△248	△228
その他の包括利益累計額合計	9,447	11,391
少数株主持分	3,651	4,160
純資産合計	35,082	38,597
負債純資産合計	86,161	88,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	66,722	66,807
売上原価	52,651	52,847
売上総利益	14,070	13,960
販売費及び一般管理費	11,854	11,718
営業利益	2,216	2,241
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	104	124
負ののれん償却額	66	44
持分法による投資利益	145	198
不動産賃貸料	180	175
その他	269	291
営業外収益合計	782	848
営業外費用		
支払利息	181	169
不動産賃貸費用	25	30
その他	148	80
営業外費用合計	355	280
経常利益	2,643	2,809
特別利益		
固定資産売却益	1	31
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	31
特別損失		
固定資産除売却損	73	8
投資有価証券売却損	0	—
段階取得に係る差損	—	8
特別損失合計	73	17
税金等調整前四半期純利益	2,571	2,823
法人税、住民税及び事業税	789	600
法人税等調整額	115	378
法人税等合計	904	979
少数株主損益調整前四半期純利益	1,666	1,844
少数株主利益	314	276
四半期純利益	1,351	1,568

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,666	1,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	1,000
繰延ヘッジ損益	△34	28
為替換算調整勘定	534	1,105
退職給付に係る調整額	—	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△55
その他の包括利益合計	490	2,098
四半期包括利益	2,157	3,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,806	3,497
少数株主に係る四半期包括利益	351	445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,170	36,598	3,860	66,629	92	66,722	—	66,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	15	17	406	198	605	△605	—
計	26,544	36,613	3,878	67,036	290	67,327	△605	66,722
セグメント利益	372	2,752	51	3,176	44	3,220	△1,003	2,216

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,003百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,282	36,874	4,541	66,697	109	66,807	—	66,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	9	13	417	167	585	△585	—
計	25,676	36,883	4,555	67,115	277	67,392	△585	66,807
セグメント利益	119	2,640	287	3,046	52	3,098	△857	2,241

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2. セグメント利益の調整額△857百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△876百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。